

# 「第三次行財政改革実行プラン」 平成25年度の主な取組状況について

## 1 出先機関の見直し

- ・北陸新幹線の敦賀までの早期完成・開業に向け、平成26年度から、坂井用地事務所、丹南・敦賀用地事務所を設置した。
- ・平成26年度から、次の出先機関の統廃合を実施した。
 

<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健福祉センターを総合福祉相談所に統合し、児童、女性、障害、心の健康など福祉相談窓口を一元化</li> <li>・園芸振興センターを廃止し、圃場やハウス等の施設を活用して「ふくい園芸カレッジ」を設置</li> </ul>
--
- ・出先機関の事務の効率化とチェック体制の強化のため、平成26年度から、県内6地区に会計室を設置し、県税事務所、農林総合事務所、土木事務所の総務事務、会計審査・指導を集約した。

## 2 県立学校の再編整備

- ・坂井農業高校、春江工業高校、金津高校経理科および情報処理科、三国高校家政科を再編統合し、平成26年4月に、総合産業高校として、坂井高校を開校した。

## 3 外郭団体の見直し

- ・一般社団法人の2団体について、25年度末に、県の出えん金を解消し、県の出資割合が4分の1以上である外郭団体を25団体とした。

見直し内容	対象団体
県出えん解消による民営化	(一社) 福井県畜産協会 (一社) 福井県畜産経営安定基金協会

- ・ふくい農林水産支援センターの分収造林事業を、25年度末に県営化し、センターの林業部門を廃止した。

## 4 定員管理の適正化

- ・組織の見直しやアウトソーシング等により、平成26年4月の一般行政部門の職員数は2,787人となり、プランの目標2,785人に概ね到達した。

	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	削減計 (H23→H26)	削減率 (H23→H26)
一般行政部門 (対前年増減)	2,873人	2,805人 (△68人)	2,790人 (△15人)	2,787人 (△3人)	△86人	△2.99%
県全体 (対前年増減)	13,536人	13,491人 (△45人)	13,471人 (△20人)	13,436人 (△35人)	△100人	△0.73%

## 5 給与等の適正化

- ・国や他都道府県の改正状況等を踏まえ、平成26年度から、自宅に係る住居手当を廃止した。

〔 ・地方公務員給与に係る地方交付税および義務教育費国庫負担金が削減されたため、職員給与の減額を行った。(平成26年3月末で終了) 〕

## 6 歳出の合理化

### ①事務事業見直し

- ・行財政改革推進懇談会の事務事業評価部会において、外部有識者からの意見を聴取した上で、事務事業評価を実施した。
- ・1,983事業を評価し、うち478事業の見直しを行い、事業費で約25億円(一般財源で約17億円)を削減した。

	H23年度	H24年度	H25年度
事業数	319事業	775事業	478事業
事業費 (うち一般財源)	約30億円 (約19億円)	約33億円 (約17億円)	約25億円 (約17億円)

### ②人件費の抑制

- ・職員給与の減額等により、人件費は約48億円減少し、約1,129億円となる見込みである。

(単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
人件費計	1,217	1,206	1,177	1,129
対前年増減	—	△11	△29	※ △48

※△48億円のうち、△30億円は平成25年度限りの給与減額措置によるもの

### ③情報システム最適化

- ・「電子申請システム」のクラウド活用を図るなど情報システムの最適化を推進し、情報システムにかかる運用経費を約2億円削減した。

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減計
システム運用経費	2,695	2,565	2,469	2,252	－
対前年増減	－	△130	△96	△217	△443

### ④県債発行の抑制

- ・国の交付金等の有効活用により、新規県債発行額を抑制した。

(単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	対前年度増減
県債発行額	894	847	699	642	△57
通常債	367	471	354	290	△64
臨財債	527	376	345	352	7

- ・県債残高については、後年度の負担軽減のため22億円の繰上償還を行ったことにより、臨時財政対策債を除く通常債分は減少する見込みである。

(単位：億円)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	対前年度増減
県債残高	8,809	8,863	8,841	8,781	△60
通常債	6,338	6,122	5,871	5,581	△290
臨財債	2,471	2,741	2,970	3,200	230

### ⑤基金残高

- ・基金を活用して県債の繰上償還を行ったため、基金残高は100億円減少し203億円となる見込みである。

(単位：億円)

	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末
基金残高	395	335	303	203
対前年度増減	－	△60	△32	△100

## 7 歳入の確保

### ①県税収入の確保

- ・「地方税滞納整理機構」に全市町が参加し、個人住民税等の共同徴収を実施した。

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	個人住民税 (過年度分) 徴収率	県税徴収率
23年度	17市町	1,129件	1,126百万円	373百万円	52.5%	96.9%
24年度	17市町	1,110件	1,317百万円	446百万円	51.4%	97.1%
25年度	17市町	1,134件	1,283百万円	433百万円	47.6%	※97.3%

※平成25年度県税徴収率は速報値（注.確定値は決算終了後に公表）

### ②企業誘致活動の促進

- ・「福井県企業立地推進戦略本部」のもと、東西の営業本部を中心に企業誘致活動を行った。

	企業立地数	設備投資額	新規雇用者数
23年度	26件	418億円	397人
24年度	28件	252億円	225人
25年度	30件	266億円	321人

## 8 その他

### ①市町への権限移譲の推進

- ・既に一部の市町に移譲している3種類の事務について、平成26年4月から受入体制が整った市町に移譲を拡大した。

法令	移譲事務	新規移譲先	既移譲先
都市計画法	開発行為の許可に関する事務（1ha未満）	3市 敦賀市 勝山市 あわら市	特例市 5市
大気汚染防止法	一般粉じん発生施設の届出受理等	1市 あわら市 1町 若狭町	特例市 1市 5町
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者の選任届出の受理等		

（平成26年4月現在：49事務を延べ418市町に移譲）

## ②若者との共働

- ・若者の発想や行動力を政策に活かすため、若者チャレンジクラブと共働して里山文化の保全、伝統工芸の振興など、地域の課題解決に向けた活動を推進した。

〔 ・担い手不足に悩む民俗芸能の祭り、伝統野菜づくりへの参画、地元への支援  
・ものづくりの魅力を発信する拠点開設、伝統工芸職人によるワークショップ等の開催 〕

## ③政策立案の強化

- ・県政全般にわたる総合的な視点から、重要課題に対する助言をいただき、政策の質を高めるため、平成26年4月から政策アドバイザーを設置した。